

資源国の海外資本流入に関する検証

武蔵大学 大野 早苗

武蔵大学 東郷 賢

本研究の目的は資源国における資本流の形態に対し、資本規制や為替制度といった制度インフラストラクチャーがどのような影響を及ぼしているかを分析することである。本稿では先進国を含めた 60 カ国の資源国を対象にパネル分析を行う。

世界的な資源需要の拡大などを背景に資源価格は 2000 年代において高騰を続けてきたが、それとともに資源国に対する海外資本流入も急増してきた。資源流入が途上国の経済発展に及ぼす影響は資本流入の総額だけではなく、資本流入の形態も関与し、投機的な強い短期借入れよりも直接投資のほうが資本受け入れ国の経済成長は安定的に推移するものと考えられる。

資本流入の形態は資本受け入れ国の経済成長率といった資源国の国内要因や海外要因の他に、資本規制、為替制度などの制度インフラストラクチャーとも関係していると考えられる。

本研究の目的は資源国における資本流の形態に対し、資本規制や為替制度といった制度インフラストラクチャーがどのような影響を及ぼしているかを分析することである。本稿では先進国を含めた 60 カ国の資源国を対象にパネル分析を行う。

本研究では以下のような結果が得られた。

FDIによる海外資本を受け入れている国は持続的な経済発展を遂げられるものと予想される。本稿の分析では適切なマクロ経済政策が実施され、インフレ率が安定している国では FDI の受け入れが大きくなることを示唆する結果が得られた。また、資源価格の上昇が資源開発の需要を増大させ、資源国向けの FDI を増大させる可能性も示された。

急速な市場開放政策により海外からの銀行融資を急増させ、昨今の金融危機で打撃を受けた東欧諸国なども本稿の分析対象に含まれているが、投機的な海外資本の受け入れが大きいかほど経済状態は脆弱になると考えられる。本稿の分析では市場開放度が進展するほどその他投資による資本受け入れが拡大するとの結果が得られた。

資源国を分析対象としたところ、為替変動を抑制させる為替制度を採用している国のほうが経済成長が高くなる可能性が示された。資源国が返送相場制を採用すると、いわゆるオランダ病に陥ることが懸念されるが、為替レートをコントロールし、資源輸出による自国通貨の増価によって他の産業部門の成長を阻害する事態を回避させることの重要性が本研究からも示唆された。